

神奈川県経済同友会 社団法人設立趣意書

(昭和48年10月)

われわれ同志が敗戦による荒廃の中から、神奈川県経済の復興を通じて日本経済の再建を誓い、神奈川県経済同友会（昭和46年まで横浜経済同友会という）を昭和31年創立して以来、歳を閲することすでに十有五年、幸いその間わが国の経済は急速な成長発展を遂げ、今日では国民総生産においては、世界第三位の経済大国となり、また外貨準備の蓄積も増大して円の切上げや、フロート制移行を予儀なくされるまでに至っている。

とはいえども経済基盤の現状は数多くの矛盾のヒズミを内包しているものであり、また経済運営においても改善すべき点がますます増大してきている。しかも国際情勢は極めて流動的であり、国際通貨の不安、国際貿易の不均衡、食料、資源の枯渇等の問題の外、南北問題も絡み、正に混沌として赴くところを知らない。

国内もまた、公害の汚染、環境の悪化、物価騰貴とインフレの昂進、都市の過密化、陸上輸送交通の渋滞等の問題、更には政局不安、労使問題の混乱、経済政策目標の歴史的転換、並びに産業構造の改革等を迫られていることを考えるとき、経済社会の繁栄と福祉社会の実現を願うわれわれ企業経営者に課せられた社会的責務は真に重大であるといわなければならない。

神奈川県経済同友会は創立以来、その趣旨に賛同する経済人多数の参加を得て、年を逐うて発展し、聊か地域経済の発展に寄与するところがあったと信ずるが、時あたかも昨年は本会拡大結成十五周年に当り、盛大に記念大会を挙行了。そして本年は、十六周年の新しい年を迎え、この年をトして本会は、新しい時代の激しい変化に応じ諸要請に応えるために、組織を拡大強化し、同志的結合を一層緊密にし、責任の所在の明確化を図るため、神奈川県経済同友会を社団法人に改組すると共に、この機会に創立当初の烈々たる再建の精神を再現し、明確なる理念と積極的行動とをもって、福祉社会の実現に貢献するため、地域経済社会の堅実なる進歩と発展に総力を結集し、当会に課せられた時代的使命を達成せんことを改めて誓うものである。

本会は会員の所属する各企業と地域社会はそこに乖離なく、一体となって繁栄すべきものであり、又その企業は地域社会における民主主義の拠点であるという自覚にたつ、神奈川県下の進歩的有志経済人の団体であるが、その立場は飽くまで経済職能人若しくは経営技術者としての立場を採る。従って政治的立場は無色であり、何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として国・県・市の経済政策には深い関心をもつ。しかして各政党の経済政策が貧困であるとするならば、日々の生産に足場を持つ職能人としての経験と知識とが国・県・市の施策に強力に反映し、充分生かされなければわが国及び神奈川県の経済の秩序ある発展は覚束ないものであり、又福祉社会の実現も経済の発展なくしてはあり得ないものと信ずる。

なお、この点については本会は、県下の主要経済団体と密接に連絡をとり、十分に協力していきたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い、切磋琢磨する教室であり、又気楽に内外経済の情報交換をするセンターでもある。